



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6402-4500

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,309	9.1	145		57		228	
2023年3月期第3四半期	2,541	8.3	159	60.0	187	54.2	81	68.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 130百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 267百万円 (19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	37.82	
2023年3月期第3四半期	13.18	13.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,406	3,266	69.8
2023年3月期	4,629	3,583	73.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,073百万円 2023年3月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		8.00	8.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創業20周年記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,240	8.1	190		100		270		44.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(2024年2月9日)公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上、繰延税金資産の取崩し及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	6,448,800 株	2023年3月期	6,440,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	533,228 株	2023年3月期	328,178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	6,041,989 株	2023年3月期3Q	6,178,717 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期3Q 29,300株、2023年3月期29,600株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期3Q 29,478株、2023年3月期3Q 29,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は金融引き締めの影響を受けながらも底堅く推移しましたが、中国経済は引き続き力強さを欠きました。一方、わが国では物価上昇が続く中でも、賃金引上げを背景にしたサービス消費やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかに回復しました。また、為替については、期末にかけて日銀の政策見直しや米国利下げ等の観測が高まり、期初から続いた円安基調の一部修正が見られました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場は半導体供給不足の解消により堅調に推移しましたが、携帯機器市場では需要低迷が継続したほか、産業機器市場も、前連結会計年度後半から続く受注調整に加えて、中国での設備投資減少の影響を受けて一段と減速しました。

このような市場環境のもと、当社グループは顧客のニーズに対して、より柔軟かつ迅速に応えるため、前連結会計年度から引き続き、市場拡大のための販売協業推進、AI製品をはじめとする共同開発等、新たな商品体系を充実させた営業基盤の強化に努め、特に車載用及び民生機器用の電子部品検査用途を中心とした新規・既存を含めた受注獲得に注力してまいりました。

しかしながら、注力市場である携帯機器市場及び産業機器市場での需要低迷及び中国市場における設備投資減少等の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は2,309,651千円（前年同期比9.1%減）、売上総利益は1,344,000千円（同9.9%減）、営業損失は145,136千円（前年同四半期は営業利益159,873千円）、経常損失は57,286千円（前年同四半期は経常利益187,866千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は228,488千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益81,462千円）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,102,520千円となり、前連結会計年度末に比べ89,481千円（2.1%）減少いたしました。これは主に、現金及び預金が154,965千円増加した一方で、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が181,024千円減少、及び製品、原材料及び貯蔵品が43,320千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は303,721千円となり、前連結会計年度末に比べ133,481千円（30.5%）減少いたしました。これは主に、減価償却及び減損損失の計上により有形固定資産及び無形固定資産が123,678千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,007,553千円となり、前連結会計年度末に比べ44,220千円（4.6%）増加いたしました。これは主に、約定弁済により1年内返済予定の長期借入金が17,496千円減少、及び賞与引当金が34,885千円減少した一方で、販売在庫の引当により買掛金が102,626千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は132,296千円となり、前連結会計年度末に比べ50,123千円（61.0%）増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の取崩しに伴い繰延税金負債が49,941千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は3,266,392千円となり、前連結会計年度末に比べ317,306千円（8.9%）減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が81,396千円増加、及び非支配株主持分が16,925千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失228,488千円を計上、配当金支払により利益剰余金が49,131千円減少及び自己株式の市場買付並びに譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分等により自己株式が138,672千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2023年5月10日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信」から業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「特別損失（減損損失）の計上、繰延税金資産の取崩し及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,525	2,621,490
受取手形及び売掛金	1,069,093	888,068
製品	230,334	213,106
原材料及び貯蔵品	329,496	303,403
その他	96,678	76,669
貸倒引当金	△125	△218
流動資産合計	4,192,002	4,102,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,749	36,472
減価償却累計額	△31,793	△35,376
建物及び構築物(純額)	35,955	1,095
その他	481,121	473,037
減価償却累計額	△376,931	△422,650
その他(純額)	104,190	50,386
有形固定資産合計	140,146	51,482
無形固定資産		
ソフトウェア	164,335	154,280
その他	24,959	—
無形固定資産合計	189,295	154,280
投資その他の資産		
繰延税金資産	63	88
その他	107,697	97,870
投資その他の資産合計	107,760	97,958
固定資産合計	437,202	303,721
資産合計	4,629,205	4,406,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,671	273,298
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	251,400	233,904
未払法人税等	17,454	4,152
賞与引当金	73,000	38,115
その他	250,807	258,083
流動負債合計	963,333	1,007,553
固定負債		
繰延税金負債	10,118	60,060
株式給付引当金	27,516	31,634
資産除去債務	24,234	24,371
その他	20,303	16,229
固定負債合計	82,173	132,296
負債合計	1,045,506	1,139,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,338	494,165
資本剰余金	516,888	516,723
利益剰余金	2,530,471	2,252,852
自己株式	△289,750	△428,423
株主資本合計	3,250,948	2,835,318
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	157,110	238,507
その他の包括利益累計額合計	157,110	238,507
非支配株主持分	175,640	192,566
純資産合計	3,583,699	3,266,392
負債純資産合計	4,629,205	4,406,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,541,827	2,309,651
売上原価	1,049,978	965,650
売上総利益	1,491,848	1,344,000
販売費及び一般管理費	1,331,975	1,489,137
営業利益又は営業損失(△)	159,873	△145,136
営業外収益		
受取利息	7,503	8,315
為替差益	11,745	2,751
助成金収入	12,676	8,853
開発負担金収入	—	72,000
その他	1,055	748
営業外収益合計	32,981	92,669
営業外費用		
支払利息	2,929	2,656
支払手数料	2,048	2,153
その他	11	8
営業外費用合計	4,988	4,819
経常利益又は経常損失(△)	187,866	△57,286
特別損失		
固定資産除却損	15	106
減損損失	—	103,424
特別損失合計	15	103,531
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187,850	△160,817
法人税、住民税及び事業税	56,220	15,425
法人税等調整額	15,402	49,904
法人税等合計	71,622	65,329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,227	△226,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,765	2,340
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	81,462	△228,488

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,227	△226,147
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151,573	95,981
その他の包括利益合計	151,573	95,981
四半期包括利益	267,801	△130,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,421	△147,091
非支配株主に係る四半期包括利益	52,380	16,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,400株の取得を行いました。また、譲渡制限付株式報酬として2023年8月7日を期日とする自己株式の処分(13,050株)を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が138,672千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が428,423千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の取崩し)

当第3四半期連結会計期間末において、将来の業績動向等を踏まえた最善の見積りを行い、当社の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産85,174千円を取崩し、同額を法人税等調整額に計上しました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入し、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の評価および当社の業績に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,932千円、29,600株、当第3四半期連結会計期間末30,618千円、29,300株であります。